

2012年度  
(平成24年度)

# 事業報告書

2013年(平成25年)4月1日

公益財団法人 総合研究開発機構

## 2012 年度（平成 24 年度）事業報告

総合研究開発機構（NIRA）は、2007 年 11 月 29 日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生 NIRA としての活動を行ってきたが、2011 年 2 月 1 日付けで公益財団法人に移行したのを機に、研究調査事業の一層の充実を図ってきた。

昨今の経済情勢をみると、復興需要による景気の押し上げや、世界経済の状況の改善により、景気回復への動きも現れはじめている。こうした動きを日本の持続的な成長につなげていくためには、TPP に代表される成長戦略を進めるとともに、高齢化による負担増と財政再建にどう取組むかが重要な鍵となる。

こうした認識の下、2012 年度は、研究調査事業については、「国家」、「市場」、「雇用・労働」、「アジア」の 4 つの分野を中心に、実行すべき政策や改革の方向性について、具体的かつ実現可能な提言を行った。また、情報発信については、政策課題の論点や分析をわかりやすく提示するために、オピニオンペーパー、政策レビュー、対談シリーズなど情報発信を行った。

2012 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

### 1. 研究調査事業

#### ○ 研究報告書『日本再生のための処方箋 (Policy Options for Japan's Revival)』 (\*2012 年 6 月 HP 公表) 2011 年 10 月～12 年 3 月

2010 年度の NIRA 委託研究報告書『何が日本の経済成長を止めたのか?』で明らかにした日本経済停滞の要因と可能な政策対応のあり方に関し、同報告書公表後に発生した東日本大震災の影響やその後の政策議論の方向性なども踏まえつつ、これらの提言を具体化していくべき 9 つの分野を特定し、各分野で取り得る政策の選択肢を提示した。

（報告書は和文『何が日本の経済成長を止めたのか—再生への処方箋』（日本経済新聞出版社 (\*2013 年 1 月発行) に収録。）

#### ○ 研究報告書『働く人の自律を考える—会社人間という殻を打ち破れるか』 (\*2012 年 5 月発行) 2010 年 4 月～12 年 6 月

日本社会の先行きが見通しにくいなか、これからの働き方はどうあるべきか。自分の判断で選択するという「自律」の視点から働き方を捉え直し、過去の「自律」から脱却し、社会の変化に応じた新たな「自律」を体現する働き方の重要性を提示した。そのための政策課題について、独自に実施したアンケート調査結果などを踏まえて考察した。また、経済学や経営学、法学などの学識者から、自律についての見解を広く収集した。

#### ○ 研究報告書『データが語る被災 3 県の現状と課題Ⅱ—東日本大震災復旧・復興インデックス (2012 年 6 月更新) —』 (\*2012 年 8 月発行)

2012 年 4 月～ 12 年 8 月

東日本大震災からの復旧・復興を着実かつ重点的に進めるには、統計・データといった科学的証拠に基づき、政策を立案・推進することが重要である。そこで、震災後 1 年間の復旧・復興状況の推移を客観的に把握するために「東日本大震災復旧・復興インデックス」を作成・更新し、インデックスから窺える今後の課題を整理した。

併せて、次の災害発生に備えた取組として、災害時の利用ニーズの高い統計・データを対象に一元的で迅速な集約ルールを事前に構築することの必要性を提言した。

- 研究報告書『データが語る被災3県の現状と課題Ⅲ—東日本大震災復旧・復興インデックス（2013年3月更新）——』（\*2013年3月発行）

2012年9月～13年3月

東日本大震災から2年が経過した。これを機に、復旧・復興の全体像を把握する「東日本大震災復旧・復興インデックス」を改訂した。インデックスを2012年12月分まで延長し、震災発生後1年9か月間の復旧・復興状況の推移を把握するとともに、産業基盤・生活関連基盤の被害状況や、生活者の視点に立った復旧・復興状況を概観した。

- 研究報告書『国債に依存した社会保障からの脱却—シルバー民主主義を超えて—』（\*2013年1月発行）

2012年6月～13年3月

日本の社会保障収支の赤字は、年々、拡大しており、事実上、毎年の国債発行と社会保障基金の積立金取り崩しによって支えられている。この積立金は、現状のまま推移すれば、厚生労働省の見込みに反して、近い将来に枯渇することは避けられない。そうなれば、更なる赤字国債の増発が避けられず、それが国債信認リスク（ソブリンリスク）の引き金を引く契機となる可能性がある。こうした事態を避けるため、現行の年金財政の徹底した情報開示と、社会保障費を現世代が負担できる範囲内に抑制することを基本的な原則とした、社会保障制度改革の工程表を速やかに作成することの必要性を論じた。

- 自主研究「日本の電力改革の方向性に関する研究」（実施中）

2012年5月～13年6月

現状の電力供給システムの問題点や海外における電力自由化の事例を調査するとともに、これまでの日本における電力自由化の流れを総括した上で、将来のあるべき電力改革の方向性の具体像を提示する。

- 自主研究「民主主義と市場経済に関する研究」（実施中）

2012年9月～13年9月

先進国では、市場経済と民主主義に対する信頼の欠如が社会不安を生んでいる。日本も、程度の差はあるが同じ状況にある。人口の高齢化、経済社会のグローバル化が進展するなかで、今後の日本の政治、経済社会のあり方について方策を提示する。

研究の成果はオピニオンペーパーとして公表予定である。

- 自主研究「アジアの経済・社会の発展を後押しする日本の新たな役割に関する研究」（実施中）

2012年4月～14年3月

アジア諸国にとっての日本の位置付けがどのようなものかを探るとともに、それを踏まえた上で、アジアが持続的な発展を目指す上で直面すると思われる経済社会面の諸問題に対し、日本が官民それぞれの分野でどのような貢献を行えるのかについて検討する。

## 2. 情報発信事業

### ○ 「オピニオンペーパー」「NIRA 政策レビュー」「対談シリーズ」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2012年度は「NIRA オピニオンペーパー」を3回、及び「NIRA 政策レビュー」を3回発行した。また、「対談シリーズ」を2回発行した。

「オピニオンペーパー」(計3本)

- ・No. 7 電力システム改革の課題ー「配給」から市場の活用へー
- ・No. 8 多様な働き方が、あたらしいセーフティネットをつくる
- ・No. 9 東北から生まれる日本の新たな成長ーシンポジウムを終えてー

「NIRA 政策レビュー」(計3本)

- ・No. 57 再生可能エネルギーの将来性
- ・No. 58 アジアにおける中所得国の罫とは
- ・No. 59 公的年金の世代間公平性を考える

「対談シリーズ」(計2本)

- ・No. 69 天然ガスが新しいエネルギー政策を拓く
- ・No. 70 ユーロ危機：何を学ぶのか？

### ○ 「モノグラフシリーズ」

- ・No. 34 社会保障制度を通じた世代間利害対立の克服ーシルバー民主主義を超えてー
- ・No. 35 アジア中間所得層の拡大を妨げる「成長の果実の偏在」
- ・No. 36 ドメイン投票方式はいかに支持されるかー政策と政党に関するアンケートからー

### ○ 「国内のシンクタンク情報 2013」調査結果の公開

国内政策研究機関の概要と 2011 年度に終了した研究成果の調査を実施し、「日本のシンクタンク」データベース(279 機関)を、ホームページで 2013 年 6 月公開予定。

なお、NIRA の研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。